

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	22,218,148	22,235,136	44,909,246
経常利益 (千円)	2,585,864	2,663,122	5,084,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,660,912	1,752,053	3,431,019
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,585,115	1,725,861	3,045,339
純資産額 (千円)	27,828,823	28,938,489	28,490,900
総資産額 (千円)	36,721,462	38,100,516	37,608,942
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.02	54.88	107.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	75.5	75.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,977,122	1,826,867	4,431,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,428	509,715	197,557
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,211,622	1,427,667	2,163,362
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,563,482	16,693,556	15,833,656

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.55	24.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日～平成28年11月30日）の業績は、売上高が222億35百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は25億59百万円（同5.4%増）、経常利益は26億63百万円（同3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億52百万円（同5.5%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）が前年同期比0.6%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）が同1.1%減となりました（後掲表1）。

利益面につきましては、原材料の改良や生産量の増加に伴う製造原価の低減に加え、海外事業や外販における増益等により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のそれぞれにおいて過去最高益を更新いたしました。

出退店の状況につきましては、国内では、CoCo壺番屋で新規出店が5店舗、退店が1店舗あり、純増が4店舗となった他、他業態で新規出店3店舗に対し、退店がなかったため、合計で7店舗の純増となりました（後掲表2）。海外では、13店舗の新規出店に対し、退店が16店舗あり、3店舗の純減となりました（後掲表3）。

当第2四半期連結累計期間における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

（国内CoCo壺番屋）

国内のCoCo壺番屋につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、QSCや利便性の向上を図る等、店舗の魅力を高める施策に取り組んでまいりました。

メニュー面につきましては、期間限定で販売した「チキンと夏野菜カレー」が好調に推移いたしました。また、動物性の原材料を使用していない「ベジタリアンカレー」の販売店舗を拡大する等、新たな顧客層の開拓に取り組んでまいりました。

販促活動としましては、それぞれ幅広い層に人気があるアニメ映画「ワンピース フィルム ゴールド」やゲームソフト「ポケットモンスター サン・ムーン」、CGアニメ「サンダーバード ARE GO」とのコラボキャンペーンを行う等、より多くのお客様にご来店頂けるような取り組みを行いました。

（海外事業）

海外事業につきましては、店舗末端の売上は、香港、中国、マレーシアを除いて前年同期を上回り、概ね堅調に推移いたしました。

出退店の状況につきましては、当第2四半期連結累計期間中に3店舗の純減となりました。これは、今年3月に予定されているハウス食品グループ本社株式会社の子会社及び孫会社である中国及び台湾の現地法人の当社による子会社化に先立って、不採算店舗の退店をまとめて行ったことや、マレーシアで、これまで豚肉を使用したメニューを取り扱っていた既存の店舗を一旦閉店したこと等によるものであります。

なお、マレーシアでは、平成28年12月に豚肉を使用しない店舗を再出店いたしました。

また、海外初のカレー以外の業態として、ハンバーグ ステーキレストラン「MEAT KING」を平成28年10月に香港でオープンいたしました。

（注）海外店舗は当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）で展開しており、当社はロイヤルティの他、一部のエリアにおいてはカレーソース販売等による収入を得ております。

（国内他業態）

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、につくい亭につきましては、QSCの向上に取り組むとともに新たなメニュー開発等によって、来客数・売上の増加に努めてまいりました。

出店の状況につきましては、パスタ・デ・ココで新規出店が2店舗、麺屋ここいちで新規出店が1店舗あったため、合計で3店舗の純増となりました。

(外販他)

外販につきましては、日本郵政グループ向けのレトルト製品販売が伸びた他、「CoCo壺番屋」ブランドを活用した、カレー味のスナック菓子やカップラーメン、冷凍食品等を食品メーカーや小売業者と共同で開発し、当第2四半期連結累計期間には合計47種類の商品が販売されました。

表1「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、単位：％)

	第1四半期 (H28/6-8)	第2四半期 (H28/9-11)	当第2四半期累計
全店売上高	0.1	1.3	0.6
既存店売上高	1.9	0.3	1.1
客数	2.4	1.5	2.0
客単価	0.5	1.2	0.8

(注) 店舗売上高は、直営店とF C店の売上高を合計したものであります。

表2「国内業態別出店状況」

(単位：店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		当第2四半期末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壺番屋	5	5	1	-	4	4	1,242	168
パスタ・デ・ココ	2	2	-	-	2	2	35	28
麺屋ここいち	1	1	-	-	1	0	9	6
につくい亭	-	-	-	-	-	-	3	3
合 計	8	8	1	-	7	2	1,289	205

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で14店舗、麺屋ここいちで1店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で5店舗実施しております。

表3「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	当第2四半期末店舗数
米国(本土)	-	-	-	4
香港	2	-	2	8
タイ	2	-	2	28
台湾	1	3	2	27
韓国	2	2	0	23
中国	3	9	6	48
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	1	-	1	6
インドネシア	1	-	1	4
マレーシア	-	2	2	-
フィリピン	1	-	1	6
合計	13	16	3	159

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 8 億59百万円増加し、166億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、18億26百万円(前年同期は19億77百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益26億17百万円の計上、減価償却費 6 億 9 百万円、減損損失97百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払10億10百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、5 億 9 百万円(前年同期は 6 億 5 百万円の減少)となりました。これは、主に有価証券の償還による収入120億円や親会社株式の売却による収入 3 億95百万円、投資有価証券の売却による収入 3 億円、店舗売却による収入 2 億41百万円などがあった一方で、有価証券の取得による支出119億97百万円や有形固定資産の取得による支出 4 億50百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、14億27百万円(前年同期は12億11百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額12億77百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,926,000	31,926,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	31,926,000	31,926,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		31,926,000		1,503,270		1,388,470

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 - 7	16,282	51.00
株式会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	1,056	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 9	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	971	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	802	2.51
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町 4 丁目 8	700	2.19
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	696	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	622	1.95
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	240	0.75
JP MORGAN CHASE BANK 380634	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM	233	0.73
シーピー化成株式会社	岡山県井原市東江原町1516番地	200	0.63
計		21,804	68.30

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 9 971千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 802千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 622千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,920,600	319,206	
単元未満株式	普通株式 4,900		
発行済株式総数	31,926,000		
総株主の議決権		319,206	

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社壱番屋	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号	500		500	0.00
計		500		500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,093,051	16,795,946
売掛金	2,657,984	2,726,971
親会社株式	24,353	-
商品及び製品	592,652	703,033
仕掛品	26,275	23,095
原材料及び貯蔵品	218,463	229,406
繰延税金資産	214,974	106,958
その他	989,618	641,609
流動資産合計	20,817,374	21,227,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,648,385	5,471,508
機械装置及び運搬具（純額）	782,501	724,701
土地	5,539,090	5,539,090
リース資産（純額）	740,203	635,888
建設仮勘定	54,243	111,934
その他（純額）	386,062	373,554
有形固定資産合計	13,150,488	12,856,678
無形固定資産	309,540	375,068
投資その他の資産		
投資有価証券	782,480	584,366
繰延税金資産	591,167	577,328
差入保証金	1,600,176	2,089,762
その他	363,887	396,135
貸倒引当金	6,172	5,844
投資その他の資産合計	3,331,538	3,641,748
固定資産合計	16,791,568	16,873,495
資産合計	37,608,942	38,100,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,209,681	2,318,133
未払金	1,155,930	1,135,361
未払法人税等	1,068,102	846,278
賞与引当金	322,998	94,168
株主優待引当金	80,616	80,619
資産除去債務	-	2,736
その他	583,678	510,719
流動負債合計	5,421,007	4,988,017
固定負債		
リース債務	537,511	485,069
債務保証損失引当金	5,309	3,625
退職給付に係る負債	545,592	566,002
長期預り保証金	2,079,498	2,588,680
資産除去債務	424,855	427,718
その他	104,268	102,912
固定負債合計	3,697,034	4,174,009
負債合計	9,118,042	9,162,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	25,253,618	25,728,637
自己株式	239	1,477
株主資本合計	28,145,118	28,618,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,117	192,471
為替換算調整勘定	66,600	16,206
退職給付に係る調整累計額	24,885	20,519
その他の包括利益累計額合計	167,832	155,746
非支配株主持分	177,949	163,843
純資産合計	28,490,900	28,938,489
負債純資産合計	37,608,942	38,100,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	22,218,148	22,235,136
売上原価	12,028,674	12,076,756
売上総利益	10,189,474	10,158,380
販売費及び一般管理費	1 7,761,337	1 7,599,191
営業利益	2,428,136	2,559,188
営業外収益		
受取利息及び配当金	95,225	25,697
受取家賃	345,484	370,362
その他	52,061	47,294
営業外収益合計	492,771	443,353
営業外費用		
支払利息	5,858	4,782
賃貸費用	302,109	317,789
その他	27,074	16,848
営業外費用合計	335,043	339,420
経常利益	2,585,864	2,663,122
特別利益		
店舗売却益	53,351	55,998
固定資産受贈益	-	10,513
その他	3,011	6,555
特別利益合計	56,363	73,067
特別損失		
固定資産除却損	21,085	13,936
減損損失	131,367	97,937
その他	1,514	6,569
特別損失合計	153,967	118,443
税金等調整前四半期純利益	2,488,260	2,617,746
法人税、住民税及び事業税	829,329	768,813
法人税等調整額	6,714	90,944
法人税等合計	822,615	859,758
四半期純利益	1,665,645	1,757,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,732	5,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,660,912	1,752,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	1,665,645	1,757,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,698	66,354
為替換算調整勘定	1,653	102,847
退職給付に係る調整額	4,823	4,366
その他の包括利益合計	80,529	32,127
四半期包括利益	1,585,115	1,725,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580,751	1,739,967
非支配株主に係る四半期包括利益	4,364	14,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,488,260	2,617,746
減価償却費	658,150	609,503
減損損失	131,367	97,937
賞与引当金の増減額(は減少)	29,658	228,830
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	13,071	26,723
受取利息及び受取配当金	95,225	25,697
支払利息	5,858	4,782
親会社株式売却損益(は益)	-	6,555
売上債権の増減額(は増加)	57,870	71,049
たな卸資産の増減額(は増加)	83,290	120,221
仕入債務の増減額(は減少)	85,386	111,574
その他	399,837	197,460
小計	2,831,954	2,818,453
利息及び配当金の受取額	92,702	23,585
利息の支払額	5,858	4,782
法人税等の支払額	941,675	1,010,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,122	1,826,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	157,002	-
定期預金の払戻による収入	157,000	135,800
有価証券の取得による支出	12,997,476	11,997,887
有価証券の償還による収入	13,000,000	12,000,000
親会社株式の売却による収入	-	395,041
投資有価証券の売却による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	729,490	450,980
店舗売却による収入	188,513	241,409
その他	66,972	113,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	605,428	509,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,037,591	1,277,033
その他	174,030	150,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,622	1,427,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	557	49,015
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,514	859,900
現金及び現金同等物の期首残高	13,403,968	15,833,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,563,482	1 16,693,556

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(海外法人取得に関する内容変更について)

当社は、平成28年 9月26日付で、「ハウス食品グループ本社株式会社の孫会社である中国法人 3 社及びハウス食品グループ本社株式会社の子会社である台湾法人 1 社の取得 (子会社化) に関するお知らせ」をリリースいたしましたが、平成28年12月26日開催の取締役会にて、その内容を下記のとおり一部変更することといたしました。

1 . 取得価額

	変更前	変更後
ハウスレストラン 管理 (上海)	6 , 2 2 7 千 U S \$ (約 6 3 5 百万円)	未定
台湾カレーハウス レストラン	1 8 1 , 8 8 2 千 新 台 湾 ド ル (約 6 0 0 百万円)	未定

2 . 日程

	変更前	変更後
取締役会決議日	平成28年 9月26日	平成29年 2月 (予定)
契約締結日	平成28年10月 (予定)	平成29年 2月 (予定)
株式取得完了日	平成28年12月 (予定)	平成29年 3月 (予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年 5月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	645,403千円	529,533千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2 件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2 件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
運賃及び荷造費	1,109,737千円	1,106,749千円
貸倒引当金繰入額	777	327
債務保証損失引当金繰入額	2,270	1,684
給料及び手当	1,396,064	1,395,932
賞与引当金繰入額	234,744	74,579
雑給	1,438,250	1,441,142
退職給付費用	33,724	35,000
株主優待引当金繰入額	48,710	36,258
水道光熱費	349,278	315,004
消耗品費	378,985	371,145
賃借料	811,256	767,242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	13,839,566千円	16,795,946千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	276,084	102,390
現金及び現金同等物	13,563,482	16,693,556

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)

配当に関する事項

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591	65	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146	50	平成27年11月30日	平成28年2月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

配当に関する事項

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,277,033	80	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	1,117,392	35	平成28年11月30日	平成29年2月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略してありま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	52円02銭	54円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,660,912	1,752,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	1,660,912	1,752,053
普通株式の期中平均株式数 (千株)	31,925	31,925

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年 6 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 1 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,117,392千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年 2 月20日

(注) 平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社壺番屋
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成28年6月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。